



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 北越メタル株式会社

上場取引所

東

コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 棚橋 章

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営統括本部長

(氏名) 武仲 康剛

TEL 0258-24-5111

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

配当支払開始予定日

2022年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,356	—	△762	—	△697	—	△967	—
2021年3月期	21,815	△3.3	549	△61.5	599	△59.2	729	△24.2

(注) 包括利益 2022年3月期 △788百万円 (—%) 2021年3月期 829百万円 (4.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△252.05	—	△6.1	△2.6	△2.8
2021年3月期	190.18	—	4.6	2.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,537	15,365	57.9	4,001.79
2021年3月期	26,615	16,172	60.8	4,215.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,365百万円 2021年3月期 16,172百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△2,466	△2,018	1,003	2,709
2021年3月期	1,734	△1,494	2,282	6,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	5.00	30.00	116	15.8	0.7
2022年3月期	—	5.00	—	1.00	6.00	23	—	0.1
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2023年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	33.4	500	—	550	—	500	—	130.23

(注)2023年3月期の業績予想につきましては、当社グループを取り巻く経営環境の変化が早く、短期的に業績が大きく変動することも想定されることから、通期の業績予想のみを開示することとしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,994,000 株	2021年3月期	3,994,000 株
2022年3月期	154,238 株	2021年3月期	157,960 株
2022年3月期	3,839,228 株	2021年3月期	3,835,365 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,483	—	△832	—	△634	—	△903	—
2021年3月期	20,816	△7.6	521	△59.2	568	△59.3	382	△82.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△235.35	—
2021年3月期	99.68	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,554	14,700	57.5	3,828.51
2021年3月期	25,264	15,456	61.2	4,029.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,700百万円 2021年3月期 15,456百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、2023年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(関連当事者情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首より適用しており、「（1）当期の経営成績の概況」、「（2）当期の財政状態の概況」及び「（3）当期のキャッシュ・フローの概況」の当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

また、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化するなか、ワクチン接種の進展により一部で持ち直しの動きがみられるものの、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響により、これまでも増して先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界におきましては、国内建設需要が低調に推移するなか、主原料である鉄スクラップ価格が高騰し続けたことに加え、合金鉄等の副資材やエネルギー価格が大幅に上昇するなど採算性は悪化し、厳しい経営環境で推移いたしました。

当社グループはこのような急変する不連続・不透明な未来に向けて、持続的な成長を図るため、長期ビジョン「Metal Vision 2030〈絆〉」および中期経営計画「絆2024」（2020年度から2024年度までの5ヶ年）に基づき、災害に強い国土強靱化、労働人口減少による供給制約に対するソリューション提供による社会貢献を実現すべく、事業構造改革を鋭意進めております。2020年に実施した、株式会社コーテックスの完全子会社化に加え、2021年7月には共和コンクリート工業株式会社との業務提携および合弁会社である株式会社イノヴァスを設立するなど、さらなる加工品事業の強化を図りました。

販売面では、再生産可能な適正マージンを確保するため、製品販売価格の引き上げに注力するとともに、主力製品である異形棒鋼は、建設需要の低迷により国内向け販売数量が減少するなか、海外向け輸出により販売数量の確保に努めました。土木・加工製品につきましては、既存製品の拡販、新規顧客の開拓に加え、株式会社イノヴァスでの新たな展開に取り組んでまいりました。

コスト面では、各種コストが大幅に上昇するなか、各種原単位の改善や廉価な諸資材の活用などによりコストの低減を図ったほか、改善活動「TCC2021」により継続的な原価低減に取り組んでまいりました。

しかしながら、急激な製造コスト上昇に販売価格の引き上げが追い付かず、当連結グループにおける売上高は27,356百万円、経常損失は697百万円（前年同期599百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は967百万円（前年同期729百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末とほぼ同等の、26,537百万円となりました。

これは主に、主原料および諸資材等のコスト上昇により棚卸資産（前連結会計年度末比1,095百万円の増加）が増加したことや、受変電設備保守サービス費用を前払いしたことにより長期前払費用（前連結会計年度末比1,406百万円の増加）が増加し、現金及び預金残高（前連結会計年度末比3,480百万円の減少）が減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ727百万円増加して、11,171百万円となりました。

これは主に、短期借入金（前連結会計年度末比1,500百万円増加）の増加などにより、流動負債が前連結会計年度末に比べ1,164百万円増加して8,299百万円となったことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ806百万円減少して、15,365百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失967百万円の計上などにより利益剰余金が前連結会計年度末に比べ990百万円減少して、11,760百万円になったことによるものであります。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の60.8%から2.9ポイント減少して、当連結会計年度末には57.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,480百万円(△56.2%)減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は、2,466百万円の減少(前連結会計年度比4,201百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は減価償却費986百万円、仕入債務の増加854百万円、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加1,425百万円、その他の固定資産の増加1,416百万円、税金等調整前当期純損失755百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は、2,018百万円の減少(前連結会計年度比523百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,046百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は、1,003百万円の増加(前連結会計年度比1,279百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出450百万円、短期借入金の増加1,500百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナワクチン接種のさらなる進展や政府の経済支援策などにより、景気は緩やかな回復基調に向かうことが期待されるものの、ロシアのウクライナへの軍事侵攻に端を発する海外経済の不確実性が懸念され、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの関連業界におきましても、このような経済環境の影響を受け、鋼材需要の増加に期待するものの、鉄スクラップに加え、合金鉄、耐火物などの諸資材やエネルギー価格の上昇が懸念されます。

当社グループといたしましては、5ヵ年計画である中期経営計画「絆2024」の3年目を迎えるにあたり、重点課題を確実に実行し、収益体質の改善を図ってまいります。

重点課題

① グループ経営構造改革を完成形へ

- ・素材製品から加工製品までの一貫事業体制と管理間接コスト最適化の実現

② 持続的な成長を可能とする抜本的な設備投資計画の策案と実行を推進

- ・土台である素材製品事業の基盤強化と加工製品・新製品・新事業のバランスのとれた投資を実行

③ 新たな社会的な要請に応じていくため、全社を挙げたSDGs経営の取り組み

- ・長期ビジョン「Metal Vision 2030 <絆>」を追求し、計画的に具現化を図る

また、2022年4月から開始した新たな改善活動「TCC2022」に取り組み、収益力の強化に向けて取り組んでまいります。

(加工製品部門)

加工製品部門につきましては、顧客ニーズを的確に捉え、新規顧客の開拓と新製品開発に注力いたします。

また、当社の営業力と株式会社コーテックスの営業力の融合に加え、株式会社イノヴァスでの取り組みによる効果を発現させるとともに、生産面におきましても、一昨年から進めている圧延製造ライン合理化工事により加工製品の母材生産能力の増強や、加工工場間におけるプロダクトミックスの最適化を進め、競争力の強化を図ってまいります。

さらに、2022年4月より営業本部加工品営業部内に技術営業推進グループを新設し、技術的な提案営業や新製品開発につながる顧客情報収集などを行い、既存製品の拡販と新製品の開拓に向けた取り組みを推進してまいります。

(素材製品部門)

異形棒鋼を中心とした素材製品部門につきましては、市況変動の影響を大きく受けるため、鉄スクラップ、諸資材、エネルギー等の価格動向に注視し、取引慣習の改善と適正な製品販売価格の確保に努めてまいります。

また、2022年4月から「生産管理部」を新設し、製鋼工程から加工製品に至るまでの生産管理体制の再構築とシステム化に向けた検討を行い、全社の業務改善・効率化を推進してまいります。

(株主の皆さまとの絆)

当社の株主価値・企業価値の向上を目指し、引き続きガバナンス体制の強化を図るとともに、株主・投資家の皆さまとの対話の機会を重視し、関係性を強化してまいります。

株式市場に対しましては、今後もIRや広報活動を積極的に行い、また、2022年4月にリニューアルした当社ホームページを活用するなど、経営活動や経営戦略の方向性、検討中の新たな資本政策の方針などについてご理解いただき、末長く応援していただけるよう努力してまいります。

(地域社会やビジネスパートナーの皆さまとの絆)

地域社会の皆さまとは、長岡花火への協賛を引き続き実施するほか、日本女子プロサッカーリーグ（WEリーグ）に所属する「株式会社アルビレックス新潟レディース」とオフィシャルスポンサー契約を継続することで、女子サッカーの普及拡大と発展を応援し、未来ある子どもたちに夢を与えられる人づくりへの貢献、地域の人々と共に活気あふれるまちづくりに貢献してまいります。

また、産学連携によるSDGs活動として「鉄の生まれ変わり・学びプロジェクト」を発足しました。当プロジェクトでは、鉄のリサイクルプロセスがわかりやすく理解できる実験装置を開発し、科学技術イベントや小中学校の訪問授業などの活動での利用を予定しております。こうした活動を通じて、地域社会の皆さまと共に循環型社会の推進に貢献してまいります。

(社員との絆)

人材は当社グループの事業を支える貴重な経営資源であると認識しております。

当社グループの持続的成長・発展に向けて失敗を恐れず挑戦し続ける社風の醸成につながる人材マネジメントの実現に向けて、2022年4月より人事処遇制度改革を実施いたしました。

また、当社の株価や業績と経済的な効果を株主の皆さまと共有することにより、株価および業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を2021年度から導入いたしました。今後も社員との絆を深めるための施策を継続して検討してまいります。

以上、「Metal Vision 2030〈絆〉」に掲げた4つの〈絆〉（地域との絆、社員との絆、ビジネスパートナーとの絆、株主との絆）を強化することで、盤石な経営基盤を再構築するとともに、グループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定と持続的成長を図っていく所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも、何卒格別なご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,190,500	2,709,505
受取手形及び売掛金	2,077,719	2,201,607
電子記録債権	3,037,711	3,646,043
棚卸資産	4,021,023	5,116,053
未収還付法人税等	49,763	127,316
その他	291,042	201,098
貸倒引当金	△7,478	△11,137
流動資産合計	15,660,282	13,990,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,733,888	10,025,929
減価償却累計額	△7,021,086	△7,241,164
建物及び構築物(純額)	2,712,801	2,784,765
機械装置及び運搬具	23,200,121	23,287,121
減価償却累計額	△18,816,788	△18,815,463
機械装置及び運搬具(純額)	4,383,332	4,471,658
工具、器具及び備品	2,375,018	2,411,770
減価償却累計額	△1,919,760	△1,985,186
工具、器具及び備品(純額)	455,258	426,584
土地	1,824,759	1,821,113
リース資産	11,370	6,906
減価償却累計額	△7,976	△1,255
リース資産(純額)	3,394	5,650
建設仮勘定	160,490	193,612
有形固定資産合計	9,540,036	9,703,383
無形固定資産	17,698	23,137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,640	1,368,388
繰延税金資産	248,961	2,475
長期前払費用	3,972	1,410,513
その他	74,131	41,834
貸倒引当金	△3,752	△2,740
投資その他の資産合計	1,397,953	2,820,471
固定資産合計	10,955,688	12,546,992
資産合計	26,615,970	26,537,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,989,352	4,661,357
電子記録債務	620,071	839,257
短期借入金	450,084	1,950,084
未払法人税等	60,545	30,442
環境対策引当金	5,443	21,172
その他	2,008,951	797,053
流動負債合計	7,134,448	8,299,367
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,162,339	1,712,255
執行役員退職慰労引当金	13,440	17,840
役員株式給付引当金	16,950	13,657
従業員株式給付引当金	—	13,377
環境対策引当金	798	—
退職給付に係る負債	918,788	910,873
資産除去債務	21,159	21,377
繰延税金負債	—	5,270
その他	76,045	77,550
固定負債合計	3,309,521	2,872,201
負債合計	10,443,969	11,171,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,441,113	1,441,113
利益剰余金	12,750,641	11,760,585
自己株式	△177,688	△172,469
株主資本合計	15,983,335	14,998,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,881	370,674
退職給付に係る調整累計額	△5,215	△3,262
その他の包括利益累計額合計	188,665	367,412
純資産合計	16,172,001	15,365,911
負債純資産合計	26,615,970	26,537,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,815,517	27,356,197
売上原価	18,361,785	25,220,867
売上総利益	3,453,731	2,135,330
販売費及び一般管理費	2,903,982	2,897,890
営業利益又は営業損失(△)	549,748	△762,560
営業外収益		
受取利息及び配当金	44,143	45,020
受取賃貸料	7,938	17,787
その他	19,967	22,115
営業外収益合計	72,048	84,923
営業外費用		
支払利息	12,085	12,274
設備賃貸費用	5,726	4,219
支払補償費	503	2,301
その他	3,506	1,365
営業外費用合計	21,821	20,160
経常利益又は経常損失(△)	599,976	△697,797
特別利益		
固定資産売却益	2,237	265
負ののれん発生益	344,312	—
投資有価証券売却益	3,387	—
保険解約返戻金	—	33,630
満期保険金	—	2,080
受取保険金	34,827	35,650
特別利益合計	384,765	71,626
特別損失		
固定資産売却損	—	171
減損損失	2,794	3,645
固定資産除却損	40,900	24,374
ゴルフ会員権評価損	1,500	—
投資有価証券評価損	—	4,500
投資有価証券売却損	5	—
環境対策費	—	40,531
環境対策引当金繰入額	4,369	20,374
支払補償費	—	35,325
事業構造改革費用	2,465	—
特別損失合計	52,035	128,922
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	932,705	△755,093
法人税、住民税及び事業税	206,775	53,885
法人税等調整額	△3,482	158,712
法人税等合計	203,293	212,598
当期純利益又は当期純損失(△)	729,411	△967,692
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	729,411	△967,692

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	729,411	△967,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,470	176,793
退職給付に係る調整額	△5,215	1,953
その他の包括利益合計	100,255	178,746
包括利益	829,667	△788,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	829,667	△788,945
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,418,574	12,350,025	△156,498	15,581,371
当期変動額					
剰余金の配当			△328,795		△328,795
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			729,411		729,411
連結範囲の変動				△276	△276
自己株式の取得				△71,401	△71,401
自己株式の処分		22,538		50,487	73,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22,538	400,616	△21,190	401,964
当期末残高	1,969,269	1,441,113	12,750,641	△177,688	15,983,335

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88,410	—	88,410	15,669,781
当期変動額				
剰余金の配当				△328,795
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				729,411
連結範囲の変動				△276
自己株式の取得				△71,401
自己株式の処分				73,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,470	△5,215	100,255	100,255
当期変動額合計	105,470	△5,215	100,255	502,219
当期末残高	193,881	△5,215	188,665	16,172,001

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,441,113	12,750,641	△177,688	15,983,335
会計方針の変更による累積的影響額			16,884		16,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,969,269	1,441,113	12,767,525	△177,688	16,000,219
当期変動額					
剰余金の配当			△39,247		△39,247
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△967,692		△967,692
自己株式の取得				△81	△81
自己株式の処分				5,301	5,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,006,939	5,219	△1,001,720
当期末残高	1,969,269	1,441,113	11,760,585	△172,469	14,998,498

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	193,881	△5,215	188,665	16,172,001
会計方針の変更による累積的影響額				16,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	193,881	△5,215	188,665	16,188,885
当期変動額				
剰余金の配当				△39,247
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△967,692
自己株式の取得				△81
自己株式の処分				5,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176,793	1,953	178,746	178,746
当期変動額合計	176,793	1,953	178,746	△822,974
当期末残高	370,674	△3,262	367,412	15,365,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	932,705	△755,093
減価償却費	886,435	986,487
減損損失	2,794	3,645
負ののれん発生益	△344,312	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,092	△5,606
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,366	4,400
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,426	2,007
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	13,377
貸倒引当金の増減額(△は減少)	587	2,646
環境対策引当金の増減額(△は減少)	4,369	14,930
受取利息及び受取配当金	△44,143	△45,020
支払利息	12,085	12,274
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,237	△94
有形固定資産除却損	40,900	24,374
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,382	—
保険解約損益(△は益)	—	△33,630
補助金収入	△8,475	—
満期保険金	—	△2,080
受取保険金	△34,827	△35,650
投資有価証券評価損	—	4,500
ゴルフ会員権評価損	1,500	—
支払補償費	—	35,325
環境対策費	—	40,531
売上債権の増減額(△は増加)	807,005	△657,494
棚卸資産の増減額(△は増加)	△767,823	△1,425,039
仕入債務の増減額(△は減少)	1,197,623	854,209
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△130,056	62,679
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△9,234	△1,416,532
その他の流動負債の増減額(△は減少)	22,619	△20,860
その他の固定負債の増減額(△は減少)	2,125	△591
未払消費税等の増減額(△は減少)	△271,589	△18,530
その他	△5,705	△2,020
小計	2,328,118	△2,356,856
利息及び配当金の受取額	44,143	45,020
利息の支払額	△13,056	△13,431
保険金の受取額	—	70,477
補助金の受取額	8,475	—
補償費の支払額	—	△35,325
環境対策費の支払額	—	△26,975
法人税等の支払額	△633,385	△188,601
法人税等の還付額	143	38,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734,437	△2,466,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	—
定期預金の払戻による収入	1,220,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,637,441	△2,046,559
有形固定資産の売却による収入	2,237	483
無形固定資産の取得による支出	△9,313	△11,271
投資有価証券の取得による支出	△2,739	△33,872
投資有価証券の売却による収入	49,809	776
資産除去債務の履行による支出	△130	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△105,111	—
保険積立金の解約等による収入	—	79,014
その他の収入	135	780
その他の支出	△12,035	△7,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,494,589	△2,018,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,500,000
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△387,577	△450,084
自己株式の取得による支出	△71,401	△81
自己株式の売却による収入	72,063	—
配当金の支払額	△328,553	△39,353
リース債務の返済による支出	△1,541	△1,469
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,282,990	1,003,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,522,838	△3,480,995
現金及び現金同等物の期首残高	3,667,662	6,190,500
現金及び現金同等物の期末残高	6,190,500	2,709,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループの国外輸出販売において従来、製品の出荷時点をもって収益を認識しておりましたが、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。また、当社グループの請負工事契約において従来、工事完了時の一時点において収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識するよう変更しております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来、有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識するとともに、当社グループに残存する有償支給元からの支給品の期末棚卸高相当額を棚卸資産として認識せず、「有償支給取引に係る資産」として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き

(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は604,477千円、売上原価は606,988千円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は2,511千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等計算書の利益剰余金の期首残高は16,884千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「補助金収入」(当連結会計年度578千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(セグメント情報)

当社グループは鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業とする「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 33.8 間接 1.3	当社製品の販売	形鋼・加工製品の販売	578,088	売掛金	65,045
									電子記録債権	163,186

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 33.8 間接 1.3	当社製品の販売	形鋼・加工製品の販売	813,746	売掛金	65,336
									電子記録債権	219,003

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

開示対象となる重要な取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.3 間接 —	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	729,600	売掛金	56,943
									電子記録債権	246,100
							原材料等の購入	3,349,225	買掛金	1,963,855
							設備の購入		1,111,685	未払金

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.3 間接 —	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	861,541	売掛金	63,749
									電子記録債権	262,228
							原材料等の購入	6,006,538	買掛金	2,494,299
							設備の購入		130,323	未払金

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様であります。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,215.81円	4,001.79円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	190.18円	△252.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式がないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 総額法の適用により計上された自己株式については、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度41,562株、当連結会計年度85,485株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末88,700株、当連結会計年度末84,900株であります。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	729,411	△967,692
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	729,411	△967,692
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	3,835,365	3,839,228

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,172,001	15,365,911
普通株式に係る純資産額(千円)	16,172,001	15,365,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	3,836,040	3,839,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。